

メキシコ人移民の給源についての一考察

— A・ポルテの調査を中心として —

庄 司 啓 一

I はじめに

II A・ポルテの実態調査

- 1) 調査結果
- 2) 調査結果の分析と説明

＜補論＞

メキシコ農村における農業と過剰人口の存在形態
— 「出稼ぎ労働力について」

III おわりに

I はじめに

アメリカ合衆国（以下合衆国とよぶ）への大量のメキシコ人移民の流入は、合衆国内におけるメキシコ系アメリカ人＝チカノの急増と相まって、政治・経済的に特別の注目をあびている¹⁾。

しかし、本稿は、この合衆国内のチカノ問題について直接的に考察するのではなく、そのチカノ増加の要因をなすメキシコ人移民の社会・経済的背景を、国境地帯でのメキシコ人移民に対する面接調査によって考察したA・ポルテの研究に依拠し、その成果に学びながら、その問題点をも指摘する。すなわち、これは、合衆国におけるチカノ問題の性格規定にとって不可欠の作業であり、その必要な準備作業でもある。つまり、著者は、合衆国におけるチカノ問題を十全に捉えるためには、その給源たるメキシコの社会・経済的背景を理解せねばならない、と考えるからである。

ポルテの一連の移民研究は、理論的にも実証的にも優れた分析視角のもとで行なわれ、世界経済的視野から先進資本主義諸国の資本輸出と旧植民地の世界経済体制への組み込みと従属的資本主義化の構造と展開を説得的に説明しながら多くのすぐれた問題提起をもしている。メキシコから合衆国への移民問題をも、これらの視点から、実証的研究をふまえて論じている。ポルテの研究には次の様な論文・著作があるが、本稿では主に①と③を参考とした。

1) 拙稿「チカノ労働者の状態にかんする一考察」—1960年代の経済状態を中心として—札幌学院大学人文学部紀要第36号。

- ① Alejandro Portes, *Immigration and the International System, lessons from recent legal Mexican immigrants to the U. S. Social Problems*, Vol. 26 No. 4, April 1979.
- ② Alejandro Portes and John Walton, *Labor, Class and the International system*, 1981.
- ③ Alejandro Portes and Robert Bach, *Latin Journey*, 1985.

II A・ポルテの実態調査

1. 調査結果

A・ポルテの調査研究は、1972～73年にかけて、メキシコからアメリカ合衆国への主要な通過ポイントであるテキサス州エルパソとラレードにおいて、適法な移民査証を所持したメキシコ人移民822人に対し、面接調査を実施し、それらの資料を分析したものである。調査対象となった移民の年齢と性別は18～60歳の男性であり、その多くが家族の世帯主であった。A・ポルテが、いわゆる「合法的移民」を調査対象として選んだ理由は、彼らのうち70%が過去に合衆国に滞在した経験をもち、その大半がかつての「不法入国・滞在者」であり、彼らは合法的移民とほぼ同様に扱うことができる、と述べ、さらに、調査資料の面から、合法的移民は逮捕された「不法入国・滞在者²⁾」と異なり、質問事項に対して、より正確・正直に回答してくれるという利点があるとその調査・資料収集の特徴を述べている。

a. 入国の動機

A・ポルテは移民の主要な動機を調査して、職業、賃金、労働条件等の経済的理由が49.5%でほぼ半数を占めていること、ついで移民法の優先事項である家族との再会³⁾が28.3%であり、こ

2) 1968年、逮捕された「不法入国・滞在者」に対し面接調査を実施し、彼らの社会・経済的背景を本格的に研究したのが、J. サモラである。彼の調査によれば、この逮捕者の大半が30歳以下の独身男性であり、90%が6年以下の教育しかうけておらず、英語を話す者は皆無である。滞在期間は様々だが、28%が「ブラセロ計画」に参加している。メキシコでの職業は大半が農業、合衆国で逮捕された時の職業は、43%が就業しておらず、残りの大半が農業であった。時間賃金1～2ドルが過半数であるが、雇用された者のうち家族へ送金していた者が大半で、送金額は賃金の4分の1～4分の3位が多い。詳しくは、Julian Samora, *Los Mojados: The Wetback Story*, 1971. ポルテとほぼ同じ時期(1975)にメキシコからの「不法入国者、滞在者」への直接面接により、その実態調査をしたのがノースとヒュースタウンである。彼らは、全米15の都市を中心とし739人に面接をし、そのうち237人がメキシコ人であった。この調査によれば、メキシコからの「不法入国・滞在者」の約半数がメキシコで農業に従事し、合衆国での職業もその27%が農業に従事していた。さらに、世界的規模での合衆国への移民のなかでメキシコからのそれが不均衡に高く、農業・非農業の不熟練部門に従事していることを明らかにしている。David North and Marion Houstoun, *The Characteristics and Role of Illegal Aliens in the U. S. Labor Market*, 1976. 拙稿「ブラセロ計画についての一考察」城西大学経済学会誌、第19巻第1号。

3) 1965年移民法の改正により、合衆国の移民史上はじめて西半球からの移民に上限が課されたが、その移民枠をこえて、合衆国内に市民権、永住権を有する家族・親族をもつ場合には、優先的に移民が許可された。メキシコ人移民のなかには、不法入国し合衆国で結婚し、家庭をもっている者も多く、この優先権により移民する者が多い。詳しくは、Vernon Briggs, *Immigration Policy and the American Labor Force*, 1984.

の両者で全体の移民の77.8%を占める。合衆国へ入国した主要な動機と現在のメキシコでの最大の問題は何か、という質問に対し、貧困、失業、高物価、住宅等の経済、生活条件を掲げている者が61%もいることから、A・ポルテは、メキシコから合衆国への移民の大半はメキシコでの経済・生活問題の深刻化から、よりよい職業、賃金、労働条件＝経済的機会を求めて移民する、と述べる。そこで、A・ポルテは、通説となっている見解を批判して次のように述べる。この調査研究の意義は、メキシコからの「不法入国・滞在者」は出身国の最も遅れた産業、最も貧しい社会階層から出ており、大部分が文盲、農村出身者者からなり、彼らは貧農、あるいは失業者であり、合衆国でも農業労働に従事するという通説を批判し、1970年代初頭の段階におけるメキシコ人移民の社会・経済的背景の特質を明らかにすることである、と述べる。

b. 出身地と目的地の人口

まず、A・ポルテは移民の出身地の人口⁴⁾を調査する。1万人以下の居住地の出身者は37.3%を占めるが、メキシコでは1万人以下の居住地に総人口の57.7%が集中している。2万人以上の居住地を見ると、移民の56%がそこから出ている、それに対してメキシコでは35%である。その調査から、A・ポルテは、メキシコ人移民は、メキシコでの人口構成と比較すると、より一層都市型であり、移民の大半がメキシコ農村出身者であるという主張は誤っている、と批判するのである。さらに、移民の合衆国での目的地について、A・ポルテは同じような人口別調査を実施し、移民の半分近くが人口50万人以上の比較的大きな都市を目的地としており、10万人以上となると、移民の73%が目的地としていることから、通説の言う、メキシコ人移民の大半が合衆国の農村を目的地とするというのは誤りであり、今やメキシコ人移民は合衆国の都市を目指して移民するのである、と述べる。A・ポルテは他の調査によっても、メキシコ人移民がテキサス州のエルパソ、イリノイ州のシカゴ、カリフォルニア州のロスアンゼルス等の大都市を移民の目的地としていることを述べている。つまり、ポルテは、移民の主流は、メキシコの都市から合衆国の都市を目指す、言わば都市志向型移民へと移行した、と主張するのである。

c. 教育水準

次いで、A・ポルテは、一般にメキシコ人移民は文盲で教育水準が低い、という通説に批判を加えている。A・ポルテは、2年以下の教育しか受けず通常文盲と言われる者は、移民では3%でしかなく、それは、メキシコの15歳以上の人口(1970年)では22%を占めており、メキシコ全般と比較すると、メキシコ人移民の文盲率は低い、と主張する。さらに、小学校以上では、移民の65%がその教育をうけているが、メキシコでは31%にすぎないこと、中学以上では、移民の32

4) メキシコの統計資料では人口2,500以上を一括して都市と捉えているが、これは若干都市を過大に評価するのではないか。しかし、この規定によっても、総人口に占める農村人口の比重の低下にもかかわらず、農村人口の絶対数が増加していることはメキシコ社会における農村社会の特別の役割を示唆しているように思える。

%がうけているが、メキシコでは15%にすぎないことから、A・ポルテは、メキシコ人移民の教育水準は、メキシコ人全体と比べて相対的に高く文盲率も3%あまりである、と主張している。

d. 出身国での職業（産業・職種別）

メキシコ人移民の合衆国への入国動機の最大の要因は経済的理由であったが、この経済的理由の内実は職業とその地位であろう。何故なら、この要因こそが彼らの社会・経済的地位を決定する究極的要因をなすからである。まず、A・ポルテは移民直前の産業別就業構成を調査し、さらにメキシコ人移民の70%あまりを占める合衆国在住経験者を特別に抽出してその特徴を分析している。そして、在住経験者の場合、農林漁業に従事していた者が12.2%、製造業が29.3%、建設民業が17.3%、輸送・商業等が15.4%である。その他に、パーソナルサービスが23.9%である。移民全体についても、製造業が24%と若干低くなるが、その他はほとんど同じような割合である。この調査から、A・ポルテは、移民の4分の1以上が製造業出身であり、在住経験者となると、30%に近い人が製造業従事者であり、建設業を合わせると40~45%にも達しており、これらの工業労働者こそがメキシコ人移民の主要な出身産業となってきたことを指摘し、さらに、商業・サービス業等の都市型産業を含めると、大半が都市労働者出身である、と主張する。そして、移民時の職業より以前の産業についても調査を進めたA・ポルテは、この場合には、農林漁業従事者の割合は若干上昇するが、大半が都市型産業・商業・サービス業に従事していた、と分析している。A・ポルテは、この移民の産業別就業構成を、メキシコ経済全体のそれと比較して、メキシコの就業者総数の40%以上が農業従事者であることから、メキシコ人移民の出身産業別就業構成は、より一層、都市型・工業労働者主流となっており、いわゆる通説の主張する、移民の主流は農村出身の農業従事者である、というのはすでに時代遅れになっている、と批判するのである。

さらに、A・ポルテは移民の職種別就業調査へと分析を進め、ここでも、移民の入国直前の最大の主要職種は都市の半・熟練職であり、それは在住経験者では50.5%、全体では46.2%と半分近くを占め、次いで都市の不熟練職種に各々24.7%、21.4%が就業していた。この都市の工業・商業・サービス業労働者は在米経験者の場合は75%を占め、全体では68%をいう高い割合を占めていること、農業労働者は12~13%にしかすぎないことを指摘している。さらに、それ以前の職種に調査を進めたA・ポルテは、ここでも、すでに農業労働者の割合は16~18%に低下しており、移民の典型的出身職種は都市型へと移行している、と述べている。

e. 合衆国での職業

合衆国へ入国したメキシコ人移民はどのような職業に就くのか。まず、通説によれば⁵⁾、彼ら

5) INSの調査では、メキシコからの移民の3分の1が農業、他の3分の1が製造業（とくに製肉業、自動車製造、建設業）、そして、残りの3分の1がサービス業に就業すると言われる。Robert Mathieson, *Influx of Illegal Aliens and the Unemployment Rate*, *Houston Chronicle*, Jan. 3 1975.

は、農村にて各地を転々と移動しながら肉体的重労働＝農業労働に従事し、収穫期を終えるとメキシコへ帰国する。つまり、合衆国での不法入国者は出稼ぎ・季節的農業労働に従事する者が大半を占める、というのである。しかし、A・ポルテの調査によれば、1973年のメキシコ人移民の45.4%が不熟練工、7.9%が半熟練工、7.7%が熟練工として従事しており、農業労働者は4.4%にすぎない、と述べている。さらに、メキシコ人移民の27.5%がサービス労働に従事した、と答えており、この調査から見ると、メキシコ人移民の60%以上が都市の工業労働者、28%あまりがサービス労働者として従事していることがわかる。

ノース・ヒュースタウンの研究によっても、この熟練・半熟練・不熟練工の割合は半分以上を占めていることを示しているが、その割合が大きく異なるのが農業労働者である。A・ポルテはその割合が4.4%にすぎないことを強調するが、ノース・ヒュースタウンはその割合が27%もあることを示している。この差異は、どこから生じてくるのであろうか。ポルテの主張するように、正規の移民もそれ以外の移民もあまり差異がないとすれば、両者の差異は移民の就業形態から由来するように思える。つまり、彼らは、都市に居住しながら工業・サービス労働に従事し、また農村でも季節的収穫労働⁶⁾に従事するというような不安定・不規則な就業形態にあるために調査の時期・方法などによってその調査結果が異ってくるのではないか。

f. 調査結果の要約

A・ポルテの調査結果を簡単に要約すると次の様である。

メキシコ人移民の特徴（1972-73）

1. メキシコでの経済的要因（貧困、失業、高物価、住宅）の悪化から、よりよい職業、賃金、労働条件等の経済的機会を求めて移民する。
2. 出身地は農村よりは都市が多く、合衆国での目的地も都市志向型である。
3. 教育水準もメキシコの平均よりもかなり高く、文盲は少ない。
4. 移民のメキシコでの最終職業は製造業、建設業、輸送、商業、サービス業等の都市型産業に従事した者が多く、農業従事者は12%あまりでしかなかった。これは、メキシコで産業別就業者構成と比較して、移民がより一層都市型産業に従事していたことを示している。さらに、職種別に見ても、移民は不熟練農業労働者というよりはむしろ、都市の不・半・熟練職が多くなっている。
5. 合衆国での職業は、都市型工業・サービス労働に従事する者が全体の90%ちかくを占め、農業労働に従事する者は5%にもすぎない。

2. 調査結果の分析と説明

6) メキシコからの大量の移民は国境付近、とくにテキサス州の農業労働者を押し出し、彼らを移動労働者化させる要因をなした。この移民の大量の導入による合衆国労働市場への影響についての詳細な研究は Vernon Briggs *Immigration Policy and the American Labor Force*, 1985. を参照。

A. ポルテは、1970年代初頭においてメキシコ人移民の主流が都市の製造業、建設業、商業、サービス業を中心とする労働者階級に移行し、1960年代後半にサモラ等の研究が述べていたメキシコ人移民の主流は農村の貧しい農民であるというのはすでに時代遅れとなった、と結論している。

そして、この都市型移民の創出メカニズムについて、A・ポルテは次の様に説明する。

まず、A・ポルテの説明を聞こう。彼は、1970年代初頭のメキシコ人移民は、メキシコ経済の資本主義的工業化と近代化の失敗によって生み出されたものではなく、むしろ、その成功によって必然的に生み出された矛盾の産物である、と規定する。その矛盾とは、第一に、資本主義的工業化と農村の近代化政策が農村人口を動態化させ、土地に緊縛された農民を放出し都市に吸引した。しかし、都市で安定した雇用機会を見出すことは困難であった。だが、社会保障制度のないメキシコ社会では「公然たる失業は贅沢」であり、国民はどんな不安定・低賃金な就業形態にある職業でも甘んじなければならない。つまり、A・ポルテは、1970年メキシコの経済活動人口 (Economically Active Population) の12%が「偽装失業」(disguised unemployment) 状態にあり、さらに、35-40%が「不完全就業」(underemployed) にあり、両者を合すると、実に経済労働人口の半分にも相当する、と述べる。第二に、A・ポルテは、経済成長が所得分配の不平等をさらに拡大したことを指摘する。つまり、過去30年間、メキシコ経済は約6%の経済成長を遂げ、一人当たり国民所得は年間774合衆国ドルへ上昇した。しかし、所得分布を見ると、総人口の所得額上位5%が国民所得総額の29%を取得し、所得額下位20%が総額の4%しか占めておらず、人口の20%が年間所得75ドルしか稼いでいない、という富の少数への集中と大多数の貧困化の進行について注目している。第三は、メキシコ社会への急速な大量消費文化の浸透と消費への渴望の異常なる発達が前述した不完全就業状態と富の分配の不平等の拡大のなかで、A・ポルテの名付ける「後進性のもとでの近代化」⁷⁾ 症候群 (the syndrome of “modernity-in-underdevelopment”) が発生する。この症候群の感染に最も敏感なのが、メキシコにおける近代化の波に最初に統合された比較的教育水準が高い都市の労働者階級であり、彼らこそ、この矛盾の体制に最も強力に巻き込まれた社会階層であると断ずるのである。第四の矛盾は、公式のメキシコ政府の政策と外国資本の支配のもとで経済的従属化を深める国際的現実のあいだでの矛盾であり、それは、メキシコの最大規模企業400社あまりのうち200社が合衆国を中心とする外国資本に支配・所有され、その合衆国を中心とする外国資本が先進的技術、利潤の高い産業を中心として、メキシコの工業生産総額の4分の1を支配していることであり、このような合衆国資本の多国籍企業化による基幹産業部門の支配の度合は、メキシコがラテン・アメリカのなかで最も高いこと、さらに、メキシコの国際貿易も、輸入の62%、輸出の56%を合衆国へ依存しており、この合衆国資本によるメキシコ経済の支配とメキシコ経済の従属的な工業化が、メキシコ人移民を生み出す

7) Porte, *Illegal Immigration*, p. 432.

重要な要因をなす、と指摘する。つまり、外国の子会社を通じての資本集約的技術の輸入による工業化の進展は、メキシコで販売されるほぼ全部の消費材の国内生産を実現し、メキシコの総輸出に占める製造工業製品の割合を、ラテン・アメリカ第一位の地位に押し上げた。この合衆国資本を中心とする外国資本の進出と多国籍工業化は、しかしながら、雇用創出の面から見ると⁸⁾、極端に制限されたものであった。それは、製造業従事者が、経済活動人口の20%しか占めておらず、メキシコ革命の初期の時代と比較しても、5%の増加率にすぎない数字に表われているとし、他方、消費材生産に支えられたサービス部門が不均等に高く発達し、この部門は大量の低賃金・不安定労働力を吸収したと述べ、多国籍企業の進出による消費材産業とそれを支える商業・サービス業の不均等に高い発達が国内市場の拡大をもたらすことなく、輸出に大幅に依存するかたちで進行したことを指摘するのである。さらに、A・ポルテは、合衆国文化＝大量消費がメキシコの都市生活者に甚大な影響を及ぼしたことを指摘しながら、合衆国への大量のメキシコ人移民は、メキシコ型の経済発展に照応したアメリカ的生活様式の社会的強制の当然の帰結であり、それにたいする都市のメキシコ人労働者の「自然の対応」(natural response)であることを主張する。

このA・ポルテの分析視角で軽視ないしは欠落しているのが、メキシコ革命のもとで実施された土地革命＝農地改革によって創出された共同体的土地所有制度にもとづくエヒード農民を担い手とする農業構造の分析であろう。つまり、A・ポルテの分析視角は、世界経済に連結されたメキシコ経済という世界システム論視点からアメリカ合衆国資本の進出と支配が過度・一面的に強調され、その影響のもとでの基幹産業が従属化し、消費材産業、サービス業が奇型的に発達し、その矛盾が都市の労働者階級に集約化するというシェーマで捉えられるが、メキシコ農村に大量に創出・堆積される過剰人口の創出メカニズムとその流出する過剰人口の都市での存在形態についての分析が全くなされていない。したがって、移民の社会、経済的背景の考察においても、サモラ、ノース・ヒュースタウンの調査にあらわれた農村出身の移民労働力の存在形態、また、コーネリウス⁹⁾等のメキシコ農村での調査による農村との絆を強く保持したままの「出稼ぎ・移動労働力」という、メキシコ農業問題に深く起因する労働力存在形態についての認識が全く欠けている。

《補論》

メキシコ農村における農業と過剰人口の存在形態—「出稼ぎ労働力」について

A・ポルテは、移民の主要な給源が都市の労働者階級へ移行し、農村からの移民は、もはや重

8) メキシコ民族資本を中心とする食品工業、繊維・衣料工業、履物業は、労働集約的の工程が多く、1965年には、これらの工業は、製造業全体の雇用者の44%を占め、1970年でも、その割合は38%であり、依然として重要な雇用吸収源である。湯川攝子『メキシコ経済論』139頁、第7—2表より算出。

要性をなくした、と述べ、農村における移民の存在についてはほとんど分析を加えていない。この点はすでにA・ポルテの分析視角に対する批判のなかで述べたが、この視角の問題にともなつて、メキシコ農村における労働力の存在形態の特質の解明には全く分析のメスが加えられていない。その特質は、結論を先取りすると、農村社会とその土地制度に究極の原因があるが、農村との絆を立ち切れないままに、恒常的な職業をもたず農村内部、あるいは都市、そして合衆国へと移動する出稼ぎ型農村労働者の大量の存在であろう。

歴史的には、1910年代のメキシコ革命のなかで、ラテン・アメリカ唯一の本格的農地改革＝土地革命を実施し、メキシコ独特の土地所有制度である¹⁰⁾共同体的土地所有を基盤とし、独立した自営農民を目指した「エヒード」農民が大量に創出された。1930年代のカルディナス政権下では、さらにエヒード農民が増加し、1930年の537万人が40年には1,220万人にもなった。そして、土地なし農民が減少し、個人農も若干の増加をした。さらに、エヒード農民を共同体の全成員の共同労働のもとで、機械化を前進させ、社会的生産力を上昇させようとする「集団エヒード」化の試みもなされ、一定の成果をあげるが、成員内部の階層分化と過剰化を通じて崩壊していく事例が多くなり失敗した。さらに、1940年代に入ると「輸入代替化」政策と農業の近代化政策がとられ、輸出用農産物が主要な外貨獲得源と位置づけられ、政府資金も多く投入されたのに対し、主食たるトウモロコシと大豆の価格が低位におさえられるなかで、エヒード農民の若干の増加にもかかわらず、土地なし農民も増加し始め、個人農が急増し、農村内部の階層分化と過剰人口が創出され始めた。1950年代になると、エヒード農民が若干の増加、個人農民が若少の減少し、土

表1 農業就業人口の推移(1930-60)

(単位 1,000人)

| | 1930 | % | 1940 | % | 1950 | % | 1960 | % |
|---------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| 農業労働人口 | 3,626 | 100 | 3,831 | 100 | 4,800 | 100 | 6,144 | 100 |
| 増加率 | — | — | 5.6 | — | 20.6 | — | 33.0 | — |
| 土地なし労働者 | 2,480 | 68 | 1,892 | 49 | 2,055 | 43 | 3,300 | 54 |
| 増加率 | — | — | -23.7 | — | 8.6 | — | 60.0 | — |
| エヒダタリオ | 537 | 15 | 1,223 | 32 | 1,380 | 29 | 1,500 | 25 |
| 増加率 | — | — | 128.0 | — | 13.0 | — | 8.7 | — |
| 個人農 | 610 | 17 | 716 | 19 | 1,365 | 28 | 1,300 | 21 |
| 増加率 | — | — | 17.0 | — | 91.0 | — | -4.7 | — |

出所 石井章編前掲著134頁第2表より引用。

9) W. Cornelius の研究は、メキシコの主要な移民給源州たるハリスコ州での実態調査により、その農村では大半の零細農民、エヒード農民が農業経営での低い収入を補充するために、農村での日雇い・季節労働、あるいは都市へ出稼ぎへ出て行くことを明らかにしている。詳しくは、Illegal Migration on the U. S. 1977.

10) 石井章「メキシコの農地改革と農業構造」、石井章編『ラテン・アメリカの土地制度と農業構造』1983年。

地なし農民が100万以上も増加し、貨幣経済が急速に浸透するなかで、農村内部での過剰人口の創出と堆積の傾向がさらに強まっていった。この時期の農村の状況を経営規模別農場数について見ていくと、農民総数の84%が極貧農、零細農民であり、彼らは年間農産物生産額においては総額の21%しか占めていない。逆に、農民総数の0.5%を占める少数の大農が生産総額の32%を占めている¹¹⁾。このように、1960年には、メキシコ農業は、「一方の極に少数の大農があり、他方の極に多数の零細農が存在する、という両極構造」¹²⁾が生み出されていた。換言すれば、その過程で、エヒード農民が分割地の経営権を放棄し、それを賃貸し、土地なし農民化する者も増え、また、その農民のもとで扶養されていた家族構成員も過剰化していった。他方では、零細農民の土地を賃借して経営規模を拡大し、大規模化する農場も出現した。この大規模経営は、零細農民の土地を賃借すると同時に、彼らを土地なし農民として雇用していった。しかし、この大規模経営は、彼らを恒常的な賃金労働力として雇用するのではなく、大半が季節的・短期的な雇用であり、さらに、その規模も北西部の大規模集約的農業に限定されたために、農村には膨大な潜在的過剰人口が堆積された。この膨大な農村に堆積された過剰人口は、農業の低い生産力と労働集約的な家族全員の労働のもとでは、農繁期には貴重な労働力であり自給自足的農村生活のなかでは最低生存生活が維持できた。だが、政府の農村近代化政策と農業の機械化、さらには貨幣経済の浸透のなかで、農村の過剰人口は、さらなる貨幣収入を求めて、農村での賃労働、あるいは農外へ流出することになる。しかし、彼らの賃労働はあくまで、農村家族の低収入を補充するという性格をもち、したがって、彼らは、農村の家族に対し送金を続け、農繁期には家族のもとにもどってくる者も多い。さらに、都市における恒常的就業がきわめて困難なもとでは、この農村の過剰人口は、「出稼ぎ型移動労働者」¹³⁾という就業形態をとらざるをえない。

グエラハラ大学の研究者は、1976年W・コーネリウスと一諸にメキシコ人移民の主要な給源地たるハリスコ州との農村調査に従事し、そこで数カ月間滞在しながら面接調査を実施した。さらに、彼らは綿密に面接調査をすすめて研究を深め、次のような結果をえている。つまり、メキシコ人移民の大半は、農村を棄て都市へ長期に、あるいは永久に居住するために移住するのではなく、農村での低収入と低賃金を補充するために、短期に都市、あるいは合衆国へも出稼ぎへ行くのであり、その期間は数週間から、時には数年に及ぶこともある。だが、いずれにせよ、彼らは農村の故郷へ帰ってくる。

1970年までに農村に堆積された過剰人口は、農業従事者総数約515万人のうち、その68%にも

11) 石井章編、前掲書10頁、第4表より。

12) 石井章編、前掲書8～9頁。

13) William Winnie, Elsa Guzmán-Flores, and Victor Hernández-Saldaña, Migration from West Mexico to the U. S.-Mexico Economic Relations edited by Barry Poulsoo and T. Noel Osboro 1979.

達する350万人と推定されている。それは、メキシコの産業別「不完全就業者」人口の61%を占めており、まさにメキシコ農村は過剰人口のプールである。このプールは、都市への相当数の過剰人口を流出する過程でも、増え続けていった。つまり、農村においてもこの過剰人口を恒常的に雇用する資本は存在せず、また、都市の工業化を支える資本においても、この農村から流入する労働力を吸収する力は微々たるものであり、都市に流入した過剰人口も「停滞化」していくことになる。

Ⅲ お わ り に

A・ボルテの実態調査と分析を参考としながらメキシコから合衆国への移民の性格を考察してきたが、彼の研究は、メキシコ資本主義の世界経済への連動・連結とその従属的・奇型的発展、その発展のなかに内在的に生み出される矛盾とその展開という、世界的視野から移民問題を捉えるという優れた分析視角を持ち、「後進性のなかの近代化」症候群を体現する都市の工業労働者にその矛盾の焦点を当ててメキシコ人移民を捉えている。しかし、彼は、メキシコ社会・経済構造をその根柢において規定する農村・農業問題の重要性を認識せず、メキシコ革命後の土地革改後に創出された共同体的土地所有を歴史的基盤とするエヒード農民の性格規定なしに、農業の近代化＝農村人口の流出→都市への合衆国資本の投下＝労働者階級の形成というシェーマで捉えられる。したがって、メキシコ経済の工業化＝労働者階級の形成が農業・農民の犠牲の上に構築され、労働者が「一種の特権的階級」を形成し、後者が前者の発達を制約しているという構造が捉えられておらず、また、農村における労働力の存在形態の分析も欠如している。

本稿は、メキシコ人移民の性格規定にとってもう一つの重要な視点であるアメリカ合衆国の移民政策＝労働力政策については考察を加えていない。したがって、その性格を十全に捉え切っていない。著者の今後の課題としたい。

付記 本稿は城西大学学長所管研究費助成による研究成果の一部である。